

## 工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和7年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業費用	1 営 業 費 用	3 管理センター費	千円 868,552 808,871 149,256	千円 5,061 5,061 2,320	千円 873,613 813,932 151,576	
		5 一 般 管 理 費	112,823	2,741	115,564	給料 1,274 手当等 781 法定福利費 136 報酬 129
						給料 944 手当等 628 退職給付費 886 法定福利費 107 報酬 176

## 給与費明細書

### 1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	(一)人 —	(1)人 23	千円 4,433	千円 93,108	千円 80,532	千円 178,073	千円 30,861	千円 208,934	
	資本勘定支弁職員	(一)人 —	(一)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合計	(一)人 —	(1)人 23	千円 4,433	千円 93,108	千円 80,532	千円 178,073	千円 30,861	千円 208,934	
補正前	損益勘定支弁職員	(一)人 —	(1)人 23	千円 4,229	千円 90,890	千円 78,136	千円 173,255	千円 30,618	千円 203,873	
	資本勘定支弁職員	(一)人 —	(一)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合計	(一)人 —	(1)人 23	千円 4,229	千円 90,890	千円 78,136	千円 173,255	千円 30,618	千円 203,873	
比較	損益勘定支弁職員	(一)人 —	(一)人 —	千円 204	千円 2,218	千円 2,396	千円 4,818	千円 243	千円 5,061	
	資本勘定支弁職員	(一)人 —	(一)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合計	(一)人 —	(一)人 —	千円 204	千円 2,218	千円 2,396	千円 4,818	千円 243	千円 5,061	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補正後	千円 3,306	千円 4,161	千円 648	千円 4,121	千円 2	千円 119	千円 5,583
	補正前	3,306	4,062	648	4,111	2	119	5,583

	比 較	—	99	—	10	—	—	—
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	補正後	千円 2,997	千円 16,132	千円 13,121	千円 55	千円 500	千円 15,664	千円 14,123
	補正前	2,997	15,383	12,469	55	500	15,664	13,237
	比 較	—	749	652	—	—	—	886

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(一) —	(1) 21	千円 93,108	千円 78,750	千円 171,858	千円 29,804	千円 201,662	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(1) 21	93,108	78,750	171,858	29,804	201,662	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(一) —	(1) 21	90,890	76,455	167,345	29,561	196,906	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(1) 21	90,890	76,455	167,345	29,561	196,906	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	2,218	2,295	4,513	243	4,756	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	2,218	2,295	4,513	243	4,756	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳		区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		補正後	千円 3,306	千円 4,161	千円 648	千円 4,121	千円 2	千円 119	千円 5,583
		補正前	3,306	4,062	648	4,111	2	119	5,583
		比較	—	99	—	10	—	—	—
		区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
		補正後	千円 2,997	千円 15,164	千円 12,307	千円 55	千円 500	千円 15,664	千円 14,123
		補正前	2,997	14,469	11,702	55	500	15,664	13,237
		比較	—	695	605	—	—	—	886
イ 会計年度任用職員									
区分		職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	人 2	千円 4,433	千円 —	千円 1,782	千円 6,215	千円 1,057	千円 7,272	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	2	4,433	—	1,782	6,215	1,057	7,272	
補正前	損益勘定支弁職員	2	4,229	—	1,681	5,910	1,057	6,967	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	2	4,229	—	1,681	5,910	1,057	6,967	

比 較	損益勘定支弁職員	—	204	—	101	305	—	305	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	204	—	101	305	—	305	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当	
	補 正 後	千円 968	千円 814	千円 —	
	補 正 前	914	767	—	
	比 較	54	47	—	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,218	1 給与改定に伴う 増減分	千円 2,218	千円	給与改定の状況 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
職 員 手 当	2,396	1 制度改正に伴う 増減分	1,401	○期末手当 749 ○勤勉手当 652	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	995		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	205,418	205,418
大学卒	236,126	236,126

(2) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別 支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2,300	(1.250) 2,350	(2,450) 4,650	有	
補正前	(1.200) 2,300	(1.200) 2,300	(2,400) 4,600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2,300	(1.250) 2,350	(2,450) 4,650	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

令和7年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

	資	産	の	部	千円	千円	千円
1 固 定 資 產							
(1) 有 形 固 定 資 產					13,261,509		
減 値 償 却 累 計 額					<u>△ 7,096,478</u>		
有 形 固 定 資 產 合 計						6,165,031	
(2) 無 形 固 定 資 產							
無 形 固 定 資 產 合 計						4,311	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產							
イ 長 期 貸 付 金					466,094		
ロ 投 資 有 債 証 券					<u>2,800,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計						<u>3,266,094</u>	
固 定 資 產 合 計							9,435,436
2 流 動 資 產							
(1) 現 金 預 金					1,146,974		
(2) 未 収 金					65,935		
(3) 貯 藏 品					940		
(4) そ の 他 流 動 資 產					<u>20</u>		
流 動 資 產 合 計						<u>1,213,869</u>	
資 產 合 計						<u>10,649,305</u>	

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			909, 150
(2) 引 当 金			199, 925
固 定 負 債 合 計			1, 109, 075
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			41, 000
(2) 引 当 金			15, 671
(3) 企 業 債			17, 544
(4) そ の 他 流 動 負 債			741
流 動 負 債 合 計			74, 956
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			2, 541, 319
長期前受金収益化累計額			△ 1, 683, 351
繰 延 収 益 合 計			857, 968
負 債 合 計			2, 041, 999
資 本 の 部			
6 資 本			
(1) 資 本			
イ 固 有 資 本 金			163, 544
口 組 入 資 本 金			4, 539, 756
資 本 金 合 計			4, 703, 300
			4, 703, 300

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147, 540	
ロ 国 庫 補 助 金	54, 445	
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	157, 842	
資 本 剰 余 金 合 計		359, 827
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	197, 300	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 201, 502	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (建設改良積立金取崩分)	15, 377 790, 000	
二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	340, 000	
利 益 剰 余 金 合 計		3, 544, 179
剩 余 金 合 計		3, 904, 006
資 本 合 計		8, 607, 306
負 債 資 本 合 計		10, 649, 305

# 注記

## I. 重要な会計方針に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車両 5～6年

#### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事 業 区 分	事 業 の 内 容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合 計
セグメント資産	1,277,871	4,306,849	5,064,585	10,649,305
セグメント負債	78,058	267,321	1,696,620	2,041,999
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	478	13,793	853,965	868,236

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。